

平成29年度事業報告

1 概況

(1) シルバー人材センターを取り巻く環境

我が国の65歳以上の人口は3,515万人余（平成29年10月1日時点）で、総人口に占める割合は27.7%と過去最高の数値になっています。

一方、雇用情勢を見ると、景況感と企業収益が改善されたことを契機に我が国の雇用を取り巻く環境は好転しており、平成30年1月の失業率は2.4%と平成5年4月以来の低水準となっています。他方、有効求人倍率は1.59倍と、昭和49年1月以来の高水準になっています。雇用情勢の好転は、高齢者の就業にも大きく影響しており、就業者数は13年連続で前年に比べ増加し、平成28年には770万人と過去最多となっております。

経済・雇用環境の好転は、高齢者の社会参加や生きがい就労を支えるシルバー人材センターにとっては、追い風が吹いている状況にあるといえます。しかし、近年、企業等が65歳までの定年延長制度を採用した事に加えて、労働局における適正就業指導が厳しくなってきました。これらのことから、請負契約に馴染まない受注については是正することが強く求められ、結果として、契約金額の実績が伸び悩んでいます。この問題を解決するため、シルバー人材センターにおける新たな働き方である労働者派遣事業を導入し、多様化する高齢者の就業ニーズや発注者のニーズに応える取り組みをすることが求められています。

こうした状況にある中、板橋区シルバー人材センターにおいても、公益社団法人移行後、地域に根ざした自主的・効果的事業運営が求められており、様々な工夫を凝らしながらセンターの運営をしています。

平成29年度の契約件数は16,108件で前年度から約2%減となり、契約金額は14億7千4百万円余で、前年度との比較では1.2%減となりました。これは公共と個人の契約金額が減少したことに加え、企業等の受注における就業の適正化を図った結果です。行政改革や適正就業の指導の厳格化等時代の流れを鑑みると、実績の減少傾向は今後も続く予想されます。そのため、当センターにおいても平成30年4月よりシルバー人材センター等労働者派遣事業所を開設し、就業者ならびに発注者のニーズに応える取り組みをして

いきます。

また平成29年度は、財務基盤の確立に向け、収入・支出の見直しを図り、あらゆる事務所経費等の節約に努め、支出の抑制に取り組んだ結果、当期の正味財産増減額は822万円余の増加となりました。

この繰越金については、センター創立40周年記念式典開催ならびに記念誌刊行の費用とするほか、新規会員獲得や事業PRのための広報活動を行うことや、会員皆様に利用していただく安全就業グッズの配布等に充てていく予定です。

(2) 安全就業の状況

平成29年度の東京都内全シルバー人材センター統計においては、傷害事故は581件で前年より85件増加しております。また、このうち3件は死亡に繋がる重篤事故でした。一方、賠償責任事故は195件と件数は前年より4件減少したものの、10万円以上の高額賠償事例が目立ちました。

当センターにおいても、安全就業巡回指導や業種別研修会などの安全就業対策についての取組みを積極的に行いましたが、平成29年度の傷害事故発生件数は、24件で昨年と比較すると5件増となりました。また、賠償事故については、昨年より3件増の10件でした。

シルバー人材センターにおいて安全就業対策は、何よりも優先されます。そのため、増加傾向にある事故に対して歯止めをかける取組みを行っていくことが、シルバー人材センターの使命となってきております。

そこで、平成30年度においては、事故低減の取組み並びに健康づくりの動機付けとして会員の体力測定等を行うなど、事故防止対策と安全就業に対する意識の向上及び注意喚起を行い、事故の減少に努めていきます。

2 会員の状況

会員の増減と就業率

平成30年3月31日現在、会員数2,910人、平均年齢は73.1歳、最高齢は95歳です。60歳以上の板橋区民に対する会員の割合は1.8%となっています。

29年度就業実人員2,407人(前年比41人減)、会員数に対する就業率は82.7%(同0.5ポイント減)、就業者平均年齢74.1歳、就業者最高齢は91歳です。入会者は昨年より16人の減となり、会員数は昨年度比31人減となっています。会員数の減については企業等における65歳までの定年延長制度の採用や、一層の高齢者活用など雇用環境の著しい変化による60歳代の入会者数の減少が要因と考えられます。

退会者361人の退会理由については、病気82人、会費未納63人、他での就職29人、転居18人、死亡23人、その他加齢等146人となっています。

会員の状況

平成30年3月31日現在

区 分	男 性 〔人〕	女 性 〔人〕	合 計 〔人〕	参考 板橋 区民	就業実人員内訳			
					就業 実人員 〔人〕	年 齢 階級別 就業率 〔%〕	合計に 対する 構成比 〔%〕	
年 齢 階 級 別 会 員 数	60歳～64歳	50 (62)	40 (50)	90 (112)	28,548 (29,282)	51 (74)	56.7 (66.1)	2.1 (3.0)
	65歳～69歳	430 (517)	310 (336)	740 (853)	34,644 (37,428)	559 (653)	75.5 (76.6)	23.2 (26.7)
	70歳～74歳	700 (670)	376 (374)	1,076 (1,044)	30,570 (28,309)	907 (904)	84.3 (86.6)	37.7 (36.9)
	75歳～79歳	525 (494)	224 (211)	749 (705)	25,272 (24,773)	666 (621)	88.9 (88.1)	27.7 (25.4)
	80歳以上	165 (147)	90 (80)	255 (227)	39,342 (37,810)	224 (196)	87.8 (86.3)	9.3 (8.0)
合 計	1,870 (1,890)	1,040 (1,051)	2,910 (2,941)	158,376 (157,602)	2,407 (2,448)	82.7 (83.2)	100 (100)	
平均年齢〔歳〕	73.4 (72.9)	72.6 (72.1)	73.1 (72.6)		74.1 (73.6)			
入 会 者〔人〕	202 (210)	128 (136)	330 (346)	入会説明会参加者	547	(529)		
退 会 者〔人〕	221 (270)	140 (140)	361 (410)					
※退会理由：病気82人 会費未納63人 就職29人 転居18人 死亡23人 その他加齢等146人								

※ () 内は前年度実績

※〔参考〕板橋区民は平成30年4月1日住民基本台帳による。

3 組織運営の状況

(1) 総会・理事会の開催

- ①定時総会 文化会館 大ホール
第7回 平成29年 6月23日 会員数2,962人
(出席者646人 委任状1,181人 議決権行使359人)
- ②理事会の開催 13回
(補正予算案他を審議)
- ③監査の実施
平成29年 5月11日 公認会計士による監査
平成29年 5月12日 監事による監査

(2) その他の機関・組織の活動状況

会員参画による事業運営を次のように行いました。

- ①安全管理委員会 3回
- ②広報委員会 広報誌「生きいき」の作成検討 8回
- ③地区リーダー会議 5回
- ④地区懇談会 延577人出席 (高島平A・B班は合同で開催) 19回
- ⑤有料自転車駐車場リーダー会議 4回
- ⑥いこいの家連絡会 6回
- ⑦その他グループ会議等 植木職、除草職、表具職、シニアエアロビクス

4 就業等の機会確保及び提供

(1) 事業収入状況等

事業収入は1,474,613,238円で前年に比べ、17,979,640円減となりました。

そのうち、公共の事業収入は、前年対比で66,630,862円・8.4%の減、企業等は、54,978,301円・10.4%の増、個人は、6,327,079円・3.7%の減となりました。

公民比率ですが、公共：民間（企業等＋個人）＝726,468,372円：(583,749,335円＋164,395,531円)＝49.3%：50.7%となっています。

なお、受託事業の就業開拓にあたっては、コンプライアンスを重視し、既存の受注契約の更なる見直しを進め、新規受注に際しては、雇用、人材派遣とみなされる恐れがないかを念頭に置きながら進めました。そのような恐れがない依頼については、安全に就業できるものであれば、業種、規模を問わず、可能な限り受注しました。

平成29年度事業収入等の内訳

	公 共	企 業 等	個 人	合 計
事 業 収 入 (円)	726,468,372 (793,099,234)	583,749,335 (528,771,034)	164,395,531 (170,722,610)	1,474,613,238 (1,492,592,878)
配 分 金 収 入 (円)	673,223,720 (732,807,043)	540,488,334 (489,357,353)	133,649,131 (139,671,594)	1,347,361,185 (1,361,835,990)
材 料 費 等 収 入 (円)	2,100,170 (2,341,564)	453,461 (863,161)	12,427,126 (12,371,895)	14,980,757 (15,576,620)
事 務 費 収 入 (円)	51,144,482 (57,950,627)	42,807,540 (38,550,520)	18,319,274 (18,679,121)	112,271,296 (115,180,268)
契 約 件 数 (件)	2,192 (2,296)	5,931 (6,061)	7,985 (8,055)	16,108 (16,412)
延 日 人 員 (人)	125,452 (140,014)	151,280 (147,099)	34,643 (36,458)	311,375 (323,571)

※ 収入・件数には独自事業も含んでいます。※ () 内は前年度実績

(2) 独自事業の状況

独自事業の実績については、次のとおりで、リサイクル自転車販売台数が前年度より20台減、販売額が1.1%減となりました。

ソーイング事業は展示販売する機会を増やしたため、事業収入が前年度に比べ約24.7%増になりました。

パソコン教室は、コース数受講者数とも減少し、約32.5%減となりましたが出張講師の依頼が増えています。

シニアエアロビクスについては、教室開催数は減少しましたが参加者数は増加し、事業収入は5.0%増加しました。

木工クラブ事業については、地域イベント等で木のおもちゃを展示販売する機会が増えたため、事業収入が19.1%増加しました。

①自転車リサイクル事業

就業会員 3人 年4回販売 335台 2,106,995円
(参考：28年度 年4回販売 355台 2,129,932円)

②ソーイング事業

就業会員16人
小物作り、お直し、オーダー等点数 1,650点 4,521,400円
(参考：28年度 1,594点 3,626,750円)

③パソコン教室事業

就業会員 5人 5コース8教室 受講者13人 96,752円
(参考：28年度 6コース11教室 受講者18人 143,372円)

④シニアエアロビクス教室事業（ゴム紐体操教室含む）

インストラクター就業会員17人 教室275回 延9,470人参加 1,991,593円
（参考：28年度 教室285回 延8,601人参加 1,896,316円）

⑤木工クラブ事業

就業会員13人 木のおもちゃを製作、販売 816,226円
（参考：28年度 685,500円）

（3）社会貢献・ボランティア活動状況

ボランティア活動の実績は、次のとおりです。

- ①「いたばし子ども見守り隊」 年間活動延人員 945人
- ②「東京マラソン祭り」観客誘導・整理 参加実人員 11人

（4）日常生活支援総合事業

平成28年10月より、「赤塚いこいの家」2階を事務所として、「ケアルーム赤塚」を開設。同業務に係る専任のコーディネーター3人を配置し、事業PR、会員研修並びに就業支援を実施。

①事業活動報告（開拓・PR）

- ・区内おとしより相談センター（地域包括支援センター）を適宜訪問
- ・区内全事業所連絡会に出席し事業PR
- ・熊野地区 民生委員連絡会に出席し事業PR

②就業会員向け研修（事業従事のための必須研修）

延2回実施 参加人員 9人

※研修受講者には研修修了後 修了証を付与

5 就業機会の適切なコーディネートと公平化

（1）就業相談の実施

会員の就業機会を的確かつ効率的に拡大するため、就業希望者登録説明・選考会を引き続き実施しました。

- ①事務局内において来所者に対する就業相談 常時
- ②個別就業相談会 5回（5, 8, 10, 12, 2月） 相談者 延28人

③就業希望者登録説明・選考会

（有料自転車駐車場・学童擁護・施設管理・自転車放置防止業務）

延14回（5, 8, 11, 12, 2月）参加者 延171人

（参考：28年度 参加者 延151人）

④アクティブシニア合同面接会（会員以外も含む）

2回（10月5人, 3月7人）参加者 12人

(2) 就業機会の公平化と長期就業を是正するための就業期間制限

①対象職種

地域センター 情報処理センター ものづくり研究開発連携センター
男女平等推進センター 児童館 小学校来校者受付 いこいの家
有料自転車駐車場 自転車保管所 自転車放置防止業務

②実施状況

定年	12人
職種グループ内就業期間満了	27人
同一就業場所就業期間満了（施設間異動）	26人

③その他 学童擁護（交通安全指導）については順次、複数体制に移行

6 会員の安全対策

前年度に引続き29年度においても、就業中や行き帰りの事故が多くなっています。

このため、「会員安全手帳」配布や転倒予防に力を入れました。また、就業会員ならびに事務局来所者に対し衛生対策セットを送付及び配布しました。

- | | |
|--------------------------------|--------------------------|
| ①安全管理委員会 | 年3回 |
| ②「会員安全手帳」配布 | 2,500部 |
| ③入会時に「安全10カ条」パンフレット配布 | |
| ④ミニ転倒予防教室 | 地区懇談会19地区 519人参加 |
| ⑤普通救命講習 | 1月 2回 38人参加 |
| ⑥広報誌「生きいき」に毎号「安全通信」を掲載 | 年5回 |
| ⑦安全就業用被服の貸与 | |
| ⑧衛生対策セット（うがい薬、手洗いせっけん、手指消毒剤 他） | |
| ⑨脚立を点検 | 新しく三脚5本、脚立20本、二連梯子27本を購入 |
| ⑩自転車安全講習会 シミュレーター交通安全教室 | 11月 1回 27人参加 |
| ⑪安全管理委員・支援員の安全就業巡回（夏季・冬季） | 20人 76カ所 |

7 会員に対する研修

会員の資質の向上を図るため、以下の研修を実施しました。

- | | | |
|----------------|--------|---------|
| ①入会説明会・接遇研修 | 4月～3月 | 330人参加 |
| ②接遇研修 | 12月 5回 | 800人参加 |
| ③植木剪定研修 | 1月～3月 | 延188人参加 |
| ④植木剪定個別指導研修 | 4月～3月 | 延184人参加 |
| ⑤第3ブロック役員研修 | | |
| 「就業開拓の重要性について」 | | |

会場 新宿区 2月 9人参加

⑥第3ブロック会員研修

「トラブル防止・接遇研修」 会場 豊島区 1月 5人参加

⑦第3ブロック安全就業実践研修

「傷害・賠償事故防止対策集」の活用

会場 杉並区 9月 11人参加

8 広報・普及啓発活動

(1) センターのホームページによるPRその他、次のような広報活動を行いました。

①「広報いたばし」

・PR記事の掲載 3回

・センター事業（エアロビクス教室他）参加者等募集記事 9回

②板橋区施設等にパンフレットを配布

③板橋区民まつり・農業まつり・赤塚梅まつり他、地域まつりへ参加（10, 11, 3月）
延8回

④ハッピーロード大山商店街「ハッピースクエア」展示販売（4, 5, 6, 7, 8, 9月）

延12回

⑤町会、自治会の協力によるチラシの回覧（11月） 1回

⑥町会連合会等関係団体会報や、板橋区が発行する情報誌、また区民まつり等のプログラムに広告掲載 延11回

⑦新聞折込広告の実施（2, 3月） 2回

⑧広報誌「生きいき」の発行 5回

ア 第179号 4月15日号 イ 第180号 7月15日号 ウ 第181号 9月25日号

エ 第182号11月25日号 オ 第183号 1月25日号

(2) 情報公開

ホームページを活用し、公益社団法人として公開すべき情報の他、就業情報、活動情報等を公開しました。

9 調査研究

センターをご利用いただいている一般家庭のお客様に対し、会員が行った仕事の完成度及び満足度についてアンケート調査を実施しました。

①目的 会員・職員の就業の質の更なる向上を図り、今後のシルバー事業を拡大させる基礎資料とするため。

②調査方法 平成30年2月6日から2月28日まで、郵送によるアンケート方式（無記名）。455件中295件の回答がありました。

*詳細は広報誌「生きいき」184号（平成30年4月25日発行）に掲載

10 その他の事業運営の状況

(1) 主な保険の加入状況

事業運営上のリスクに備えて加入している保険は主に次のとおりです。

①シルバー人材センター総合保険(継続加入)

ア 保険料 8,419,370円

(保険料内訳：傷害7,228,260円 賠償1,191,110円)

イ 保険適用 (保険金支払いが確定した件数及び金額)

傷害事故	25件	2,365,500円	内28年度事故分	7件	996,000円
------	-----	------------	----------	----	----------

賠償事故	7件	199,339円	内28年度事故分	1件	13,677円
------	----	----------	----------	----	---------

②動産総合保険(継続加入)

ア 保険料 118,410円

イ 29年度中の保険適用なし

③役員賠償責任保険(継続加入)

ア 保険料 140,000円 填補限度額 5千万円

イ 29年度中の保険適用なし

④個人情報取扱事業者保険(継続加入)

ア 保険料 147,640円 賠償限度額 1億円 諸経費費用限度額 3千万円

イ 29年度中の保険適用なし

11 その他

事務局の状況

平成30年3月31日現在 事務局長1名 その他の常勤職員6名 嘱託職員4名
その他の非常勤職員24名となっております。

平成29年4月に嘱託職員1名を採用しました。

平成29年5月に常勤職員1名を採用しました。

平成29年9月30日をもって、常勤職員1名が退職し、

平成30年3月に常勤職員1名を採用しました。

また、平成30年3月31日をもって、事務局長1名、嘱託職員1名が退職しました。